

平成23年度事業実績及び決算について

学校法人総持学園

本学園の平成23年度事業実績及び決算については、去る5月28日開催の理事会並びに評議員会において承認されました。その概要は、次のとおりです。

◎平成23年度事業実績

I. 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科・入学定員・学生数等

(平成23年5月1日現在)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 等 名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容定員 (c)	現 員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$
鶴 見 大 学	大 学 院	人	人		人	人	
	文学研究科 日本文学専攻・博士課程前期	6	3	0.50	12	7	0.58
	・博士課程後期	3	0	0.00	9	2	0.22
	英米文学専攻・博士課程前期	6	1	0.17	12	5	0.42
	・博士課程後期	3	1	0.33	9	2	0.22
	文化財学専攻・博士課程前期	4	4	1.00	8	6	0.75
	・博士課程後期	2	3	1.50	6	8	1.33
	文学研究科 小計	24	12	0.50	56	30	0.54
	歯学研究科 歯学専攻・博士課程	18	19	1.06	72	59	0.82
	大 学 院 計	42	31	0.74	128	89	0.70
	文学部						
	日本文学科	90	114	1.27	360	459	1.28
	英語英米文学科	90	93	1.03	360	379	1.05
	文化財学科	60	72	1.20	240	302	1.26
ドキュメンテーション学科	60	67	1.12	240	303	1.26	
文学部 小計	300	346	1.15	1,200	1,443	1.20	
歯学部							
歯 学 科	160	97	0.61	960	747	0.78	
大 学 計	460	443	0.96	2,160	2,190	1.01	
鶴見大学短期大学部	保 育 科	200	222	1.11	400	441	1.10
	歯科衛生科	150	167	1.11	450	425	0.94
	短期大学部 計	350	389	1.11	850	866	1.02
	専攻科 保育専攻	20	11	0.55	20	11	0.55
	福祉専攻	40	25	0.63	40	25	0.63
専 攻 科 計	60	36	0.60	60	36	0.60	
鶴見大学附属高等学校	全 日 制 普 通 科	180	218	1.21	540	512	0.95
鶴見大学附属中学校		180	123	0.68	540	344	0.64
鶴見大学短期大学部 附属三松幼稚園		—	—	—	280	254	0.91
合 計		1,272	1,240	0.97	4,558	4,291	0.94

2. 教職員数

(平成23年5月1日現在)

		大 学			短大部	病院	幼稚園	学生寮	計	高 中 校			合 計
		文学部	歯学部	計						高等学校	中学校	計	
専任 教員	学長・校長・園長	1		1	(1)		1		2(1)	1	(1)	1(1)	3(2)
	教 授	22	20	42	19				61				61
	准教授	14	22	36	7	2			45				45
	講 師	5	32	37	7	2			46				46
	助 教		82	82		8			90				90
	助 手		29	29	10				39				39
	教 諭						9		9	32	19	51	60
	計	42	185	227	43	12	10		292	33	19	52	344
専任職員	54	68	122	18	105		1	246	7	1	8	254	
専任教職員合計	96	253	349	61	117	10	1	538	40	20	60	598	
兼務教員	119	131	250	75	18			343	18	10	28	371	
臨床研修歯科医					134			134				134	
合 計	215	384	599	136	269	10	1	1,015	58	30	88	1,103	

注1) 学長・校長・園長欄の()は兼務者

注2) 大学の専任教員には特任教員(文学部1人・歯学部1人)を除く

3. 役 員

理事 定数	11~16人	現員	15人	監事 定数	2人	現員	2人
【寄附行為 選任条項】	第6条 第1項			【寄附行為 選任条項】	第7条 第1項		
第1号	① 貴首・副貴首		2人				
第2号	② 学長・校長		2人				
第3号	③ 評議員から		1~2人				
第4号	④ 教職員から		2~4人				
第5号	⑤ 監院・後堂及び副監院から		2~3人				
第6号	⑥ 学識経験者から		2~3人				

II. 平成23年度 事業実績の概要

基本計画

1. 人件費の抑制・削減策の実施

- ①指定職の給与の削減
- ②大学教職員の職務手当・期末手当の削減

2. 学園再構築の推進

- ①歯学部改組・再編に伴う学生定員の見直し
- ②キャンパスの整備・充実のための施設設備総合計画及び1・2号館耐震補強改修事業計画の策定

3. 危機管理体制関連事業

- ①節電・停電の対策として、「省エネマニュアル」・「節電行動計画」・「計画停電対応マニュアル」を整え履行
- ②大規模地震への対応として、「大規模地震対応マニュアル」等を策定し、各種の訓練を実施

重点目標事業

大学・短大部

1. 施設・設備（教育・研究条件の改善充実） 決算額

- ①施設設備総合整備計画に基づく1・2号館耐震補強改修事業の実施 256,197千円
(1・2号館耐震補強改修事業1,373百万円)
- ②歯学部附属病院医療情報システム 250,950千円

2. 学生募集

- ①多様な入試方法への対応
文学部スポーツ・芸術等推薦基準追加、歯学部地区入試等の実施
- ②教職員の高校訪問推進と高校内相談会への積極的な参加
入試広報推進員制度を発足
- ③多様な各種の受験情報媒体の見直しと効果的な活用
Webサイトを活用した大学紹介映像を作成
- ③在学生・卒業生・父母等との連携による学生募集の展開
オープンキャンパス・紫雲祭等で募集活動を連携
- ④同窓会等への協力の要請
歯学部同窓会に募集協力を要請
- ⑤オープンキャンパスの充実
開催時期は5月から9月までの日曜日に6回開催

3. 教育・研究

- ①建学の精神の宣揚
- ②FD・SDによる教育効果の向上
文学部 教員同士で実践情報報告会を開催、授業公開を実施
歯学部 ワークショップ形式でのシラバス作成、カリキュラム見直し
短大部 外部講師によるFD講演会、専任教員相互による授業公開を実施
- ③教養教育の全学共通化の推進
全学共通教育制度創設のワーキンググループを設置
- ③産官学連携の推進
歯学部では企業からの寄附により寄附講座を開設
- ④キャリア教育の充実
文学部 キャリア形成科目群を設置し、学生の就業力育成を推進
短大部 キャリア教育等により、学科別に職業人の養成を実施
- ⑤図書館サービスの充実
学修支援のためのオープンスペースを整備

4. 学生厚生・就職

- ①学内奨学制度の充実
学納金の免除(33,230千円)、貸与(30,340千円)のほか、東日本大震災罹災学生授業料減免(6,377千円)を実施
- ②ピアサポート等、学生相談体制の強化
「ピア・サポート制度」は、図書館学習アドバイザー等学生相談体制を強化
- ③禁煙相談等学生の健康管理の充実
学生定期健康診断の受診率は、大学97.2%・大学院95.5%・短大部99.8%で3,036人が受診
- ④就職支援活動の拡充
学内合同企業説明会6回開催、ポータルサイトでの就職情報の公開など就職支援を強化
- ⑤インターンシップ制度の充実
横浜商工会議所と提携、1Day・3Dayインターンシップ制度を実施
- ⑥東日本大震災学生ボランティア活動
東日本大震災のボランティア活動に夏季81人、冬季40人、春季27人が参加

5. 国際化・社会貢献

- ①国際交流の推進

国際交流センターの活動 国際交流事業の学内連携推進、「国際交流学生サポーターの会」設立

文学部 リジャイナ・ニューイングランド大学へ計6人留学生を派遣、韓国外国語大から4人受入
歯学部 ロンドン・檀国・ニューキャッスル大学等と教員・学生交流を実施

②UNHCR、JICA等への協力

短大部 JICA就学前教育で中東2カ国6人を研修指導
病 院 UNHCR難民支援プロジェクトで89人を無償診療

③生涯学習セミナー講座の拡充

159講座3,837人が受講、市民大学講座も実施

④地域社会、関係諸大学等との連携の強化

文学部は単位互換事業、歯学部は戦略的連携支援事業、短大部は教員免許更新講習等実施

6. 財務

- ①校舎改築のための第2号基本金の積み増し
文学部・短大部施設維持引当特定資産の積立(1億円)
歯学部施設維持引当特定資産の積立(2億円)
- ②大学文学部の国際交流促進のための基金の積み増し
第3号基本金引当資産の積立(5千万円)
- ③大学文学部の奨学特待生基金の積み増し
第3号基本金引当資産の積立(25百万円)

7. 病院

外来患者数は、歯科257,268人・医師17,996人

8. 鶴見大学教育振興支援寄附金募集状況

3月末現在、総額 23,595,000円

中学・高等学校

1. 施設・設備

- ①校地の整備 新校舎建築計画に基づいた校地の整備
- ②グラウンド内防球ネットの設置 18,994,500円
- ③記念講堂放送設備の改修 9,997,050円

2. 生徒募集

大学附属化、全面男女共学化、教科教室型新校舎等を柱とする生徒募集

3. 教育・厚生

- ①教育方針の実践
完全週6日授業体制、50分授業、7時間目講座、フェローシップ制度等の実践
- ②教育改革 中高一貫校として教育の基幹システム2—2—2制の推進
- ③高等学校仏教専修科の強化
建学の精神を体得した曹洞宗宗呂の育成強化 2人
- ④奨学制度の充実
男女共学、志望者増等に応える制度の充実
- ⑤褒賞制度の充実
生徒の向上心を引き出す制度の充実
- ⑥自己評価等の推進
新しい指導法の開発、教育研究活動の活性化、FDの強化等自己評価の推進

4. 教育支援寄附金募集状況

3月末現在、総額2,406,000円

幼稚園

1. 施設・設備（園児の安全対策・環境整備）

- ①1階園児教室空調工事 5,544,000円
- ②FRP遊具リフレッシュ工事 660,000円
- ③1階園児教室内部塗装工事 981,750円
- ④防災備蓄倉庫設置、避難経路拡幅工事 3,291,750円

2. 園児募集

- ①地域に根ざした募集活動の展開
- ②地域情報の収集と積極的な広報活動

3. 教育

- ①短大部保育科等との連携強化
学生の実習内容の改善、連携強化を検討
- ②仏教保育の特色を生かした教育内容の充実
仏教行事と幼児坐禅を充実、保護者等も参加の仏教保育
- ③地域の小学校や父母との連携強化
鶴見区内の父母研修会実施、子育て支援への協力
- ④教育補助員による教育支援体制の整備
・神奈川県特別支援教育費補助金 2,352,000円
・横浜市特別支援教育費補助金 1,540,000円
- ⑤学校評価活動への取組み
神奈川県私立幼稚園連合会等の研究会等に参加し、取組み方法等を検討

4. 財務 園舎改築のための第2号基本金の積み増し

幼稚園施設維持引当特定資産の積立(5百万円)

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成19～23年度決算資金収支推移表

(単位：千円)

	平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度		
	決 算	構成比	趨勢率	決 算	構成比	趨勢率	決 算	構成比	趨勢率
学生生徒等納付金収入	7,681,412	23.0%	100.0%	7,617,030	24.0%	99.2%	7,518,469	23.6%	97.9%
手数料収入	84,614	0.3%	100.0%	72,144	0.2%	85.3%	70,191	0.2%	83.0%
寄付金収入	50,180	0.1%	100.0%	98,247	0.3%	195.8%	53,168	0.2%	106.0%
補助金収入	1,176,763	3.5%	100.0%	1,342,649	4.2%	114.1%	1,423,985	4.5%	121.0%
資産運用収入	1,066,422	3.2%	100.0%	983,787	3.1%	92.3%	734,898	2.3%	68.9%
資産売却収入	0	0.0%	100.0%	363	0.0%	0.0%	393	0.0%	0.0%
事業収入	1,794,024	5.4%	100.0%	1,869,191	5.9%	104.2%	1,887,403	5.9%	105.2%
雑収入	479,742	1.4%	100.0%	412,769	1.3%	86.0%	465,079	1.5%	96.9%
借入金等収入	900,000	2.7%	100.0%	2,200,000	6.9%	0.0%	1,200,000	3.8%	0.0%
前受金収入	2,257,071	6.8%	100.0%	2,296,993	7.2%	101.8%	1,878,507	5.9%	83.2%
その他の収入	702,114	2.1%	100.0%	908,622	2.9%	129.4%	1,279,942	4.0%	182.3%
資金収入調整勘定	△ 2,951,780	△ 8.8%	100.0%	△ 2,890,021	△ 9.1%	97.9%	△ 2,951,152	△ 9.3%	100.0%
当年度収入合計	13,240,562	39.7%	100.0%	14,911,774	46.9%	112.6%	13,560,883	42.6%	102.4%
前年度繰越支払資金	20,152,221	60.3%	100.0%	16,870,589	53.1%	83.7%	18,240,947	57.4%	90.5%
収入の部合計	33,392,783	100.0%	100.0%	31,782,363	100.0%	95.2%	31,801,830	100.0%	95.2%

人件費支出	7,161,588	21.4%	100.0%	6,912,188	21.7%	96.5%	6,999,026	22.0%	97.7%
教育研究経費支出	2,188,852	6.6%	100.0%	2,243,167	7.1%	102.5%	2,174,405	6.8%	99.3%
管理経費支出	537,581	1.6%	100.0%	615,644	1.9%	114.5%	601,473	1.9%	111.9%
借入金等利息支出	14,871	0.0%	100.0%	27,725	0.1%	186.4%	21,876	0.1%	147.1%
借入金等返済支出	122,540	0.5%	100.0%	255,820	0.8%	208.8%	333,513	1.0%	272.2%
施設関係支出	1,207,208	3.6%	100.0%	2,332,387	7.3%	193.2%	1,271,699	4.0%	105.3%
設備関係支出	369,328	1.1%	100.0%	573,249	1.8%	155.2%	565,461	1.8%	153.1%
資産運用支出	4,816,220	14.4%	100.0%	397,280	1.3%	8.2%	761,710	2.4%	15.8%
その他の支出	429,084	1.3%	100.0%	402,295	1.3%	93.8%	270,176	0.9%	63.0%
[予備費]									
資金支出調整勘定	△ 325,078	△ 1.0%	100.0%	△ 218,339	△ 0.7%	67.2%	△ 304,100	△ 1.0%	93.5%
当年度支出合計	16,522,194	49.5%	100.0%	13,541,416	42.6%	82.0%	12,695,239	39.9%	76.8%
次年度繰越支払資金	16,870,589	50.5%	100.0%	18,240,947	57.4%	108.1%	19,106,591	60.1%	113.3%
支出の部合計	33,392,783	100.0%	100.0%	31,782,363	100.0%	95.2%	31,801,830	100.0%	95.2%

(単位：千円)

	平成 22 年度			平成 23 年度		
	決 算	構成比	趨勢率	決 算	構成比	趨勢率
学生生徒等納付金収入	7,195,344	23.1%	93.7%	7,008,489	21.5%	91.2%
手数料収入	72,762	0.2%	86.0%	70,600	0.2%	83.4%
寄付金収入	41,148	0.1%	82.0%	75,756	0.2%	151.0%
補助金収入	1,197,781	3.9%	101.8%	1,741,893	5.4%	148.0%
資産運用収入	668,698	2.2%	62.7%	688,988	2.1%	64.6%
資産売却収入	0	0.0%	0.0%	40,000	0.1%	0.0%
事業収入	1,996,815	6.4%	111.3%	2,165,829	6.7%	120.7%
雑収入	458,259	1.5%	95.5%	447,662	1.4%	93.3%
借入金等収入	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
前受金収入	1,804,245	5.8%	79.9%	1,716,379	5.3%	76.0%
その他の収入	1,003,849	3.2%	143.0%	1,183,182	3.6%	168.5%
資金収入調整勘定	△ 2,434,329	△ 7.8%	82.5%	△ 2,996,135	△ 9.2%	101.5%
当年度収入合計	12,004,572	38.6%	90.7%	12,142,643	37.3%	91.7%
前年度繰越支払資金	19,106,591	61.4%	94.8%	20,427,481	62.7%	101.4%
収入の部合計	31,111,163	100.0%	93.2%	32,570,124	100.0%	97.5%

人件費支出	6,847,163	22.0%	95.6%	6,679,369	20.5%	93.3%
教育研究経費支出	2,121,988	6.8%	96.9%	1,944,623	6.0%	88.8%
管理経費支出	591,216	1.9%	110.0%	535,036	1.6%	99.5%
借入金等利息支出	16,762	0.1%	112.7%	14,324	0.0%	96.3%
借入金等返済支出	349,972	1.1%	285.6%	349,972	1.1%	285.6%
施設関係支出	141,145	0.5%	11.7%	339,981	1.0%	28.2%
設備関係支出	202,602	0.6%	54.9%	572,280	1.8%	155.0%
資産運用支出	513,410	1.6%	10.7%	489,220	1.5%	10.2%
その他の支出	343,177	1.1%	80.0%	506,744	1.6%	118.1%
[予備費]						
資金支出調整勘定	△ 443,753	△ 1.4%	136.5%	△ 558,100	△ 1.7%	171.7%
当年度支出合計	10,683,682	34.3%	64.7%	10,873,449	33.4%	65.8%
次年度繰越支払資金	20,427,481	65.7%	121.1%	21,696,675	66.6%	128.6%
支出の部合計	31,111,163	100.0%	93.2%	32,570,124	100.0%	97.5%

2. 平成19～23年度決算消費収支推移表

(単位：千円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率
学生生徒等納付金	7,681,412	62.0%	100.0%	7,617,030	61.3%	99.2%	7,518,469	61.8%	97.9%
手数料	84,614	0.7%	100.0%	72,144	0.6%	85.3%	70,191	0.6%	83.0%
寄付金	102,915	0.8%	100.0%	127,704	1.0%	124.1%	74,797	0.6%	72.7%
補助金	1,176,763	9.5%	100.0%	1,342,649	10.8%	114.1%	1,423,985	11.7%	121.0%
資産運用収入	1,066,422	8.6%	100.0%	983,787	7.9%	92.3%	734,898	6.0%	68.9%
資産売却差額	0	0.0%	100.0%	363	0.0%	0.0%	393	0.0%	0.0%
事業収入	1,794,024	14.5%	100.0%	1,869,191	15.1%	104.2%	1,887,404	15.5%	105.2%
雑収入	480,862	3.9%	100.0%	413,559	3.3%	86.0%	465,549	3.8%	96.8%
帰属収入合計	12,387,012	100.0%	100.0%	12,426,427	100.0%	100.3%	12,175,686	100.0%	98.3%
基本金組入額	△ 728,650	△ 5.9%	100.0%	△ 716,645	△ 5.8%	98.4%	△ 787,406	△ 6.5%	108.1%
消費収入の部合計	11,658,362	94.1%	100.0%	11,709,782	94.2%	100.4%	11,388,280	93.5%	97.7%
人件費	7,052,264	57.0%	100.0%	6,802,866	54.7%	96.5%	6,936,386	57.0%	98.4%
教育研究経費	3,450,650	27.9%	100.0%	3,404,712	27.4%	98.7%	3,653,166	30.0%	105.9%
管理経費	746,610	6.0%	100.0%	801,475	6.5%	107.3%	809,990	6.7%	108.5%
借入金等利息	14,871	0.1%	100.0%	27,725	0.2%	186.4%	21,877	0.2%	147.1%
資産処分差額	362,941	2.9%	100.0%	1,443,775	11.6%	397.8%	293,478	2.4%	80.9%
徴収不能引当金繰入額等	11,220	0.1%	100.0%	11,390	0.1%	101.5%	4,730	0.0%	42.2%
[予備費]									
消費支出の部合計	11,638,556	94.0%	100.0%	12,491,943	100.5%	107.3%	11,719,627	96.3%	100.7%
帰属収支差額	748,456	6.0%	100.0%	△ 65,516	△ 0.5%	△ 8.8%	456,059	3.7%	60.9%
消費収支差額	19,806	0.2%	100.0%	△ 782,161	△ 6.3%	△ 3,949.1%	△ 331,347	△ 2.7%	△ 1,673.0%
翌年度繰越消費収支差額	3,160,903	25.5%	100.0%	2,378,742	19.1%	75.3%	2,047,395	16.8%	64.8%

(単位：千円)

	平成22年度			平成23年度		
	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率
学生生徒等納付金	7,195,344	61.7%	93.7%	7,008,489	57.3%	91.2%
手数料	72,761	0.6%	86.0%	70,600	0.6%	83.4%
寄付金	74,256	0.7%	72.2%	105,950	0.9%	102.9%
補助金	1,197,781	10.3%	101.8%	1,741,893	14.2%	148.0%
資産運用収入	668,698	5.7%	62.7%	688,988	5.6%	64.6%
資産売却差額	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
事業収入	1,996,815	17.1%	111.3%	2,165,829	17.7%	120.7%
雑収入	458,299	3.9%	95.3%	453,152	3.7%	94.2%
帰属収入合計	11,663,954	100.0%	94.2%	12,234,901	100.0%	98.8%
基本金組入額	△ 461,445	△ 4.0%	63.3%	△ 834,278	△ 6.8%	114.5%
消費収入の部合計	11,202,509	96.0%	96.1%	11,400,623	93.2%	97.8%
人件費	6,822,495	58.5%	96.7%	6,529,642	53.4%	92.6%
教育研究経費	3,402,435	29.2%	98.6%	3,202,986	26.2%	92.8%
管理経費	773,714	6.6%	103.6%	709,251	5.8%	95.0%
借入金等利息	16,761	0.1%	112.7%	14,324	0.1%	96.3%
資産処分差額	22,945	0.2%	6.3%	42,789	0.3%	11.8%
徴収不能引当金繰入額等	19,350	0.2%	172.5%	9,916	0.1%	88.4%
[予備費]						
消費支出の部合計	11,057,700	94.8%	95.0%	10,508,908	85.9%	90.3%
帰属収支差額	606,254	5.2%	81.0%	1,725,993	14.1%	230.6%
消費収支差額	144,809	1.2%	731.1%	891,715	7.3%	4,502.2%
翌年度繰越消費収支差額	2,192,204	18.8%	69.4%	3,083,919	25.2%	97.6%

3. 平成19～23年度決算貸借対照表推移表

(単位：千円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率
固定資産	58,312,264	76.9%	100.0%	58,554,238	75.6%	100.4%	58,598,367	74.7%	100.5%
有形固定資産	36,815,977	48.6%	100.0%	38,376,755	49.5%	104.2%	38,254,563	48.8%	103.9%
その他の固定資産	21,496,287	28.3%	100.0%	20,177,483	26.1%	93.9%	20,343,804	25.9%	94.6%
流動資産	17,507,194	23.1%	100.0%	18,930,163	24.4%	108.1%	19,815,639	25.3%	113.2%
資産の部合計	75,819,458	100.0%	100.0%	77,484,401	100.0%	102.2%	78,414,006	100.0%	103.4%

負債の部合計	7,762,465	10.2%	100.0%	9,492,923	12.2%	122.3%	9,966,470	12.7%	128.4%
固定負債	4,833,317	6.4%	100.0%	6,526,356	8.4%	135.0%	7,286,478	9.3%	150.8%
流動負債	2,929,148	3.8%	100.0%	2,966,567	3.8%	101.3%	2,679,992	3.4%	91.5%
基本金の部合計	64,896,090	85.6%	100.0%	65,612,736	84.7%	101.1%	66,400,141	84.7%	102.3%
消費収支差額の部合計	3,160,903	4.2%	100.0%	2,378,742	3.1%	75.3%	2,047,395	2.6%	64.8%
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	75,819,458	100.0%	100.0%	77,484,401	100.0%	102.2%	78,414,006	100.0%	103.4%

(単位：千円)

	平成22年度			平成23年度		
	決算	構成比	趨勢率	決算	構成比	趨勢率
固定資産	57,704,998	73.3%	99.0%	57,083,430	71.3%	97.9%
有形固定資産	37,144,366	47.2%	100.9%	36,606,209	45.7%	99.4%
その他の固定資産	20,560,632	26.1%	95.6%	20,477,221	25.6%	95.3%
流動資産	21,024,175	26.7%	120.1%	22,932,704	28.7%	131.0%
資産の部合計	78,729,173	100.0%	103.8%	80,016,134	100.0%	105.5%

負債の部合計	9,675,382	12.3%	124.6%	9,236,350	11.5%	119.0%
固定負債	6,916,896	8.8%	143.1%	6,414,624	8.0%	132.7%
流動負債	2,758,486	3.5%	94.2%	2,821,726	3.5%	96.3%
基本金の部合計	66,861,587	84.9%	103.0%	67,695,865	84.6%	104.3%
消費収支差額の部合計	2,192,204	2.8%	69.4%	3,083,919	3.9%	97.6%
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	78,729,173	100.0%	103.8%	80,016,134	100.0%	105.5%

◎平成23年度決算の概要

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

学校法人総持学園

1. 資金収支決算総括表

(単位：円)

収 入 の 部						
科 目	予 算		決 算		差 異	
	予 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	差 異 額	差異比%
1. 学生生徒等納付金収入	7,008,821,000	21.8	7,008,489,600	21.5	331,400	0.0
2. 手数料収入	69,047,000	0.2	70,600,100	0.2	△ 1,553,100	△ 2.2
3. 寄付金収入	58,725,000	0.2	75,755,793	0.2	△ 17,030,793	△ 29.0
4. 補助金収入	1,671,159,000	5.2	1,741,892,968	5.4	△ 70,733,968	△ 4.2
国庫補助金収入	1,341,945,000	4.2	1,412,438,000	4.4	△ 70,493,000	△ 5.3
地方公共団体補助金収入	329,214,000	1.0	329,454,968	1.0	△ 240,968	△ 0.1
5. 資産運用収入	628,447,000	2.0	688,987,758	2.1	△ 60,540,758	△ 9.6
6. 資産売却収入	40,000,000	0.1	40,000,000	0.1	0	0.0
7. 事業収入	2,064,860,000	6.4	2,165,829,139	6.7	△ 100,969,139	△ 4.9
8. 雑収入	353,117,000	1.1	447,661,819	1.4	△ 94,544,819	△ 26.8
9. 前受金収入	1,658,442,000	5.2	1,716,378,762	5.3	△ 57,936,762	△ 3.5
10. その他の収入	1,127,479,000	3.5	1,183,182,044	3.6	△ 55,703,044	△ 4.9
11. 資金収入調整勘定	△ 2,999,651,000	△ 9.3	△ 2,996,134,893	△ 9.2	△ 3,516,107	0.1
当年度収入合計	11,680,446,000	36.4	12,142,643,090	37.3	△ 462,197,090	△ 4.0
前年度繰越支払資金	20,427,480,000	63.6	20,427,480,830	62.7	△ 830	0.0
収入の部合計	32,107,926,000	100.0	32,570,123,920	100.0	△ 462,197,920	△ 1.4

支 出 の 部						
科 目	予 算		決 算		差 異	
	予 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	差 異 額	差異比%
1. 人件費支出	6,599,541,000	20.6	6,679,368,843	20.5	△ 79,827,843	△ 1.2
2. 教育研究経費支出	2,286,429,000	7.1	1,944,623,114	6.0	341,805,886	14.9
3. 管理経費支出	695,569,000	2.2	535,036,271	1.6	160,532,729	23.1
4. 借入金等利息支出	14,771,000	0.0	14,323,727	0.0	447,273	3.0
5. 借入金等返済支出	349,972,000	1.1	349,972,000	1.1	0	0.0
6. 施設関係支出	301,802,000	0.9	339,981,171	1.0	△ 38,179,171	△ 12.7
7. 設備関係支出	660,890,000	2.1	572,280,328	1.8	88,609,672	13.4
8. 資産運用支出	480,000,000	1.5	489,220,000	1.5	△ 9,220,000	△ 1.9
9. その他の支出	532,520,000	1.7	506,744,275	1.6	25,775,725	4.8
10. 予備費	(0) 108,800,000	0.3			108,800,000	—
11. 資金支出調整勘定	△ 349,420,000	△ 1.1	△ 558,100,333	△ 1.7	208,680,333	△ 59.7
当年度支出合計	11,680,874,000	36.4	10,873,449,396	33.4	807,424,604	6.9
次年度繰越支払資金	20,427,052,000	63.6	21,696,674,524	66.6	△ 1,269,622,524	△ 6.2
支出の部合計	32,107,926,000	100.0	32,570,123,920	100.0	△ 462,197,920	△ 1.4

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものである。

2. 消費収支決算総括表

(単位：円)

科 目	予 算		決 算			差 異	
	予 算 額	帰属収 入比%	決 算 額	帰属収 入比%	差 異 額	差異比%	
1. 学 生 生 徒 等 納 付 金	7,008,821,000	59.0	7,008,489,600	57.3	331,400	0.0	
2. 手 数 料	69,047,000	0.6	70,600,100	0.6	△ 1,553,100	△ 2.2	
3. 寄 付 金	58,725,000	0.5	105,950,039	0.9	△ 47,225,039	△ 80.4	
4. 補 助 金	1,671,159,000	14.1	1,741,892,968	14.2	△ 70,733,968	△ 4.2	
国 庫 補 助 金	1,341,945,000	11.3	1,412,438,000	11.5	△ 70,493,000	△ 5.3	
地 方 公 共 団 体 補 助 金	329,214,000	2.8	329,454,968	2.7	△ 240,968	△ 0.1	
5. 資 産 運 用 収 入	628,447,000	5.3	688,987,758	5.6	△ 60,540,758	△ 9.6	
6. 資 産 売 却 差 額	12,750,000	0.1	0	0.0	12,750,000	100.0	
7. 事 業 収 入	2,064,860,000	17.4	2,165,829,139	17.7	△ 100,969,139	△ 4.9	
8. 雑 収 入	353,117,000	3.0	453,151,819	3.7	△ 100,034,819	△ 28.3	
帰 属 収 入 合 計	11,866,926,000	100.0	12,234,901,423	100.0	△ 367,975,423	△ 3.1	
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,177,173,000	△ 9.9	△ 834,278,031	△ 6.8	△ 342,894,969	29.1	
消 費 収 入 の 部 合 計	10,689,753,000	90.1	11,400,623,392	93.2	△ 710,870,392	△ 6.7	

科 目	予 算			決 算			差 異	
	予 算 額	帰属収 入比%	消費支 出比%	決 算 額	帰属収 入比%	消費支 出比%	差 異 額	差異比%
1. 人 件 費	6,488,650,000	54.7	58.6	6,529,641,789	53.4	62.1	△ 40,991,789	△ 0.6
2. 教 育 研 究 経 費	3,547,451,000	29.9	32.1	3,202,985,944	26.2	30.5	344,465,056	9.7
3. 管 理 経 費	867,527,000	7.3	7.8	709,251,318	5.8	6.7	158,275,682	18.2
4. 借 入 金 等 利 息	14,771,000	0.1	0.1	14,323,727	0.1	0.2	447,273	3.0
5. 資 産 処 分 差 額	27,482,000	0.2	0.3	42,789,208	0.3	0.4	△ 15,307,208	△ 55.7
6. 徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額 等	9,604,000	0.1	0.1	9,915,800	0.1	0.1	△ 311,800	△ 3.2
7. 予 備 費	(0) 108,800,000	0.9	1.0				108,800,000	—
消 費 支 出 の 部 合 計	11,064,285,000	93.2	100.0	10,508,907,786	85.9	100.0	555,377,214	5.0
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	—			891,715,606				
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	374,532,000			—				
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	2,192,203,000			2,192,203,614				
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	1,817,671,000			3,083,919,220				

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入（帰属収入-基本金組入額）と消費支出の内容及び均衡状態をみるためのものである。

注(1) 寄付金には、現物寄付金 30,194,246円を含む。

注(2) 人件費には、退職給与引当金繰入額 341,634,196円を含む。

注(3) 教育研究経費には、減価償却額 1,244,194,762円を含む。

注(4) 管理経費には、減価償却額 185,858,809円を含む。

平成24年 3月31日

3. 貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	57,083,429,747	57,704,998,456	△ 621,568,709
有 形 固 定 資 産	36,606,208,679	37,144,366,148	△ 538,157,469
土 地	13,467,383,079	13,467,383,079	0
建 物	15,738,248,288	16,589,511,958	△ 851,263,670
構 築 物	734,963,034	759,864,701	△ 24,901,667
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,736,775,937	1,744,154,239	△ 7,378,302
そ の 他 の 機 器 備 品	78,328,853	61,685,618	16,643,235
図 書	4,590,559,985	4,515,664,802	74,895,183
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	259,949,503	6,101,751	253,847,752
そ の 他 の 固 定 資 産	20,477,221,068	20,560,632,308	△ 83,411,240
流 動 資 産	22,932,703,972	21,024,174,389	1,908,529,583
現 金 預 金	21,696,674,524	20,427,480,830	1,269,193,694
そ の 他 の 流 動 資 産	1,236,029,448	596,693,559	639,335,889
資 産 の 部 合 計	80,016,133,719	78,729,172,845	1,286,960,874

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	6,414,624,014	6,916,896,612	△ 502,272,598
長 期 借 入 金	3,452,651,000	3,802,623,000	△ 349,972,000
そ の 他 の 固 定 負 債	2,961,973,014	3,114,273,612	△ 152,300,598
流 動 負 債	2,821,725,719	2,758,485,884	63,239,835
返 済 期 限 が 1 年 以 内 の 長 期 借 入 金	349,972,000	349,972,000	0
そ の 他 の 流 動 負 債	2,471,753,719	2,408,513,884	63,239,835
負 債 の 部 合 計	9,236,349,733	9,675,382,496	△ 439,032,763

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	63,580,061,766	62,869,586,735	710,475,031
第 2 号 基 本 金	2,188,803,000	2,140,000,000	48,803,000
第 3 号 基 本 金	1,150,000,000	1,075,000,000	75,000,000
第 4 号 基 本 金	777,000,000	777,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	67,695,864,766	66,861,586,735	834,278,031

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	3,083,919,220	2,192,203,614	891,715,606
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	3,083,919,220	2,192,203,614	891,715,606
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	80,016,133,719	78,729,172,845	1,286,960,874

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態を表示するものである。

基本金は、学校法人が永続的維持に必要な資産を継続的に保持する為に、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額である。

第1号基本金は、固定資産の整備充実に要した金額である。

第2号基本金は、固定資産を将来取得するために組入れた金額である。

第3号基本金は、基金として保持し、運用するために組入れた金額である。

第4号基本金は、恒常的に保持する資金として組入れた金額である。

4. 財産目録

平成24年 3月31日

(単位：円)

I	資	産	総	額		79,759,936,719				
	内	基	本	財	産	46,265,123,109				
		運	用	財	産	33,494,813,610				
II	負	債	総	額		9,236,349,733				
III	正	味	財	産		70,523,586,986				
1	資	産								
(1)	基	本	財	産						
	土			地	135,035.92㎡	13,467,383,079				
	建			物	113,918.82㎡	15,738,248,288				
	構	築		物	194件	734,963,034				
	図			書	793,624冊	4,590,559,985				
	教	具	・	校	具	・	備	品	23,396点	1,818,857,293
	そ	の		他		9,915,111,430				
	基	本	財	産	計	46,265,123,109				
(2)	運	用	財	産						
	預	金	・	現	金	21,696,674,524				
	そ	の		他		11,798,139,086				
	運	用	財	産	計	33,494,813,610				
	資	産	合	計		79,759,936,719				
2	負	債								
(1)	固	定	負	債						
	長	期	借	入	金	3,452,651,000				
	そ	の		他		2,961,973,014				
	固	定	負	債	計	6,414,624,014				
(2)	流	動	負	債						
	短	期	借	入	金	349,972,000				
	そ	の		他		2,471,753,719				
	流	動	負	債	計	2,821,725,719				
	負	債	合	計		9,236,349,733				
3	借	用	財	産						
(1)	校			地	71,246.55㎡	—————				

監 査 報 告 書 (写)

平成24年 5月28日

学校法人 総持学園
理事会 御中
評議員会 御中

監 事 村 田 恒 夫 ㊟
監 事 山 田 幸 太 郎 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人総持学園寄附行為第7条第2項に基づき同学園の平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。))及び財産目録について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の執行状況並びに報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校において業務及び財産の状況を監査しました。また、会計監査人公認会計士菊原進氏及び原田章氏から監査の報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加え、監査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。))及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

独立監査人の監査報告書(写)

平成24年 5月28日

学校法人 総持学園
理事会 御中

公認会計士菊原進事務所
公認会計士 菊 原 進 ㊟
原田公認会計士事務所
公認会計士 原 田 章 ㊟

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人総持学園の平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人総持学園の平成24年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人与私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

5.消費収支決算財務比率の推移

(単位:%)

区 分	公 式	年度	法人全体	文学部	歯学部	病 院	短大部	高 中 校	幼 稚 園
人 件 費 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	21	57.0	55.2	56.7	55.0	56.5	72.2	44.9
		22	58.5	54.0	57.8	60.4	60.0	70.4	42.1
		23	53.4	51.5	52.8	56.2	48.7	65.4	46.2
人 件 費 依 存 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (病 院 は 事 業 収 入)}} \times 100$	21	92.3	70.4	74.4	63.6	76.0	140.3	69.0
		22	94.8	66.3	75.7	70.2	76.6	126.8	61.4
		23	93.2	69.3	74.6	65.2	66.3	108.1	69.4
借 入 金 等 利 息 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	21	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	1.4	0.0
		22	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	1.0	0.0
		23	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.9	0.0
教 育 研 究 経 費 比 率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	21	30.0	21.2	23.8	44.5	22.7	77.4	21.1
		22	29.2	23.3	25.6	43.2	24.6	40.6	26.6
		23	26.2	20.4	23.2	39.7	21.4	34.0	23.5
管 理 経 費 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	21	6.7	7.9	5.0	3.9	8.4	10.2	6.5
		22	6.6	8.0	5.4	4.3	8.5	5.9	6.0
		23	5.8	6.8	4.5	4.0	7.2	5.4	5.9
補 助 金 比 率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	21	11.7	8.2	10.0	10.4	10.0	37.9	18.6
		22	10.3	7.3	8.5	7.8	9.0	35.0	18.8
		23	14.2	13.9	14.2	6.6	15.1	33.3	20.4
基 本 金 組 入 率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	21	△ 6.5	△ 7.9	△ 7.9	△ 2.7	△ 8.2	0.0	△ 4.1
		22	△ 4.0	△ 8.5	△ 2.9	△ 1.0	△ 8.4	0.0	△ 6.2
		23	△ 6.8	△ 10.8	△ 3.4	△ 13.4	△ 7.7	0.0	△ 7.0
消 費 支 出 比 率 (帰属収支差額比率) (低い方がよい)↓	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}} \times 100$	21	96.3	85.1	85.8	103.4	88.3	193.1	72.5
		22	94.8	85.9	89.3	107.9	94.0	117.9	74.7
		23	85.9	79.1	81.3	99.9	77.9	105.7	75.6
消 費 収 支 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}} \times 100$	21	102.9	92.4	93.2	106.3	96.2	193.1	75.6
		22	98.7	93.9	92.0	108.9	102.6	117.9	79.6
		23	92.2	88.6	84.2	115.4	84.4	105.7	81.3

(注)法人全体には、法人本部・学生寮を含む

6.貸借対照表財務比率の推移

(単位:%)

項 目	算 式	21 年 度	22 年 度	23 年 度
① 固 定 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}} \times 100$	85.6 (101.4)	83.6 (101.2)	80.6
② 固 定 長 期 適 合 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	77.4 (91.7)	76.0 (91.7)	73.9
③ 流 動 比 率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	739.4 (229.5)	762.2 (233.2)	812.7
④ 総 負 債 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	12.7 (15.0)	12.3 (14.7)	11.5
⑤ 負 債 比 率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}} \times 100$	14.6 (17.7)	14.0 (17.3)	13.0

(注)

- 上記()は私学事業団「今日の私学財政」の数値である。
- 「自己資金」=基本金+消費収支差額 「総負債」=固定負債+流動負債
- 各比率について
 - ①「固定比率」は、固定資産が外部資金によらず、どの程度自己資金で取得されているかを見ようとするものである。この比率が100%以上のときは、固定長期適合率を確認する必要がある。
 - ②「固定長期適合率」は、固定資産取得のための資金源泉の一部を外部資金によるとしても、長期資金ならば財政上危険性は高くないとの考えによるものである。この比率が100%以上のときは、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
 - ③「流動比率」は、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという短期的な支払能力を判断するものである。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮しているとみてよい。
 - ④「総負債比率」は、負債総額に対する支払能力を判断するものである。この比率が50%を超えると負債総額が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
 - ⑤「負債比率」は、外部資金が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回っていないかどうかみるものである。この比率は、総負債比率、自己資金構成比率(自己資金÷総資金<負債+基本金+消費収支差額>)と相互に関連した比率である。

【参考】計算書類について

私立学校振興助成法第14条第1項に規定する学校法人（補助金の交付を受ける学校法人）は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準〈昭和46年4月1日、制定〉」に従い、会計処理を行い、財務計算に関する書類（計算書類）を作成し、また、私立学校法第33条の2及び第47条により財産目録を作成しなければならない。

- 計算書類
- ① 資金収支計算書及びこれに附属する内訳表
 - ② 消費収支計算書及びこれに附属する内訳表
 - ③ 貸借対照表及びこれに附属する明細表
 - ④ 財産目録

① 資金収支計算書（学校法人会計基準第6条～14条に規定）

学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。なお、支払資金とは、「現金やいつでも引き出すことのできる預貯金」のことをいう。

従って、特定の収入・支出について別会計で経理するなどの理由で資金収支計算から除外することはできない。

ただし、私立学校法上の収益事業（12種類）に係る計算書類は、私立学校法第26条第3項の規定により学校会計から区分して、企業会計の原則に従って作成することとなっている。

資金収支計算書からは、「どのような収入で、どのような支出が賄われたのか」という総体的な資金繰りの状況がわかるようになっている。

② 消費収支計算書（学校法人会計基準第15条～24条に規定）

学校法人が永続的に機能を果たしていくためには、純資産の消費と補充との間に均衡がとれていなければならない。この均衡の状態をみるためのものであり、一定期間（一年間）の経営の状況を表示するものである。

この消費収支計算書は、企業会計の「損益計算書」に類するものである。

- (1) 帰属収入……学校法人の負債とならない収入で、純資産の増加となるもの（納付金、寄附金、補助金等）。
- (2) 消費収入……帰属収入のうちから、基本金への組入額を控除（帰属収入－基本金組入額＝消費収入）したもので、消費支出に充当しうる収入額。なお、基本金については「別記」を参照。
- (3) 消費支出……学校法人が消費する資産または用役の金額（人件費、教育研究経費＜減価償却額を含む＞、管理経費＜減価償却額を含む＞等）。

③ 貸借対照表（学校法人会計基準第25条～35条に規定）

学校法人の当該会計年度末の財政の状態を表示するものである。

「別記」 基本金（学校法人会計基準第29条～31条に規定）

学校運営のために必要な資産のうち継続的に保持していかなければならない資産を観念的な金額（従って、基本金という「お金」が存在するわけではない。）としてとらえたもの。

第1号基本金

- ◎ 学校の規模の拡大や教育の充実向上のため取得した固定資産の価額。
（対象資産例）土地、建物、教育研究用機器備品、図書等

第2号基本金

- ◎ 将来取得する固定資産の取得に充てる金銭、その他の資産の額で、一般的には「先行組入」とよばれている。
（対象資産例）校地拡張、校舎新築等引当特定資産等

第3号基本金

- ◎ 基金として継続的に保持し、運用する金銭、その他の資産の額。
（対象資産例）奨学基金、国際交流基金等

第4号基本金

- ◎ 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。
文部科学大臣の定める額は、前年度決算の消費支出額の人件費（退職金等を除く。）、教育研究経費（減価償却額を除く。）、管理経費（減価償却額を除く。）、借入金等利息の合計を1.2で除した額である。

④ 財産目録（私立学校法第33条の2及び第47条に規定）

学校法人は、設立の時に財産目録を作成し、常にこれをその主たる事務所に備え置かなければならない。

資産の総額の変更登記は、毎会計年度終了後2月以内に行わなければならない。